



# 平成17年 3月期 中間決算短信(連結)

平成16年11月10日

上場会社名 東北電力株式会社  
 コード番号 9506  
 (URL <http://www.tohoku-epco.co.jp/ir/index.htm>)

上場取引所 東・大  
 本社所在都道府県 宮城県

代表者 役職名 取締役社長 氏名 幕田 圭一  
 問合せ先責任者 役職名 経理部 経理調査課長 氏名 佐藤 俊夫 TEL (022) 225 - 2111  
 決算取締役会開催日 平成16年11月10日  
 米国会計基準採用の有無 無

## 1. 16年9月中間期の連結業績(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	782,452	3.6	117,952	42.8	84,413	61.3
15年9月中間期	755,099	3.4	82,580	27.3	52,340	34.3
16年3月期	1,562,752		178,962		110,427	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16年9月中間期	43,756	37.0	87.62	-
15年9月中間期	31,933	34.2	63.54	-
16年3月期	51,079		101.44	-

(注) 持分法投資損益 16年9月中間期 553百万円 15年9月中間期 737百万円 16年3月期 34百万円  
 期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 499,406,718株 15年9月中間期 502,576,415株 16年3月期 501,212,924株  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高, 営業利益, 経常利益, 中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	4,135,718	929,604	22.5	1,861.57
15年9月中間期	4,175,459	865,195	20.7	1,721.61
16年3月期	4,095,444	870,852	21.3	1,743.22

(注)期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 499,367,202株 15年9月中間期 502,549,810株 16年3月期 499,429,204株

## (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	193,027	89,531	106,130	115,603
15年9月中間期	124,239	87,319	23,451	92,949
16年3月期	336,415	151,034	169,783	95,079

## (4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 49社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 3社

## (5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 37社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

## 2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	億円	億円	億円
通期	15,700	990	500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 100円13銭

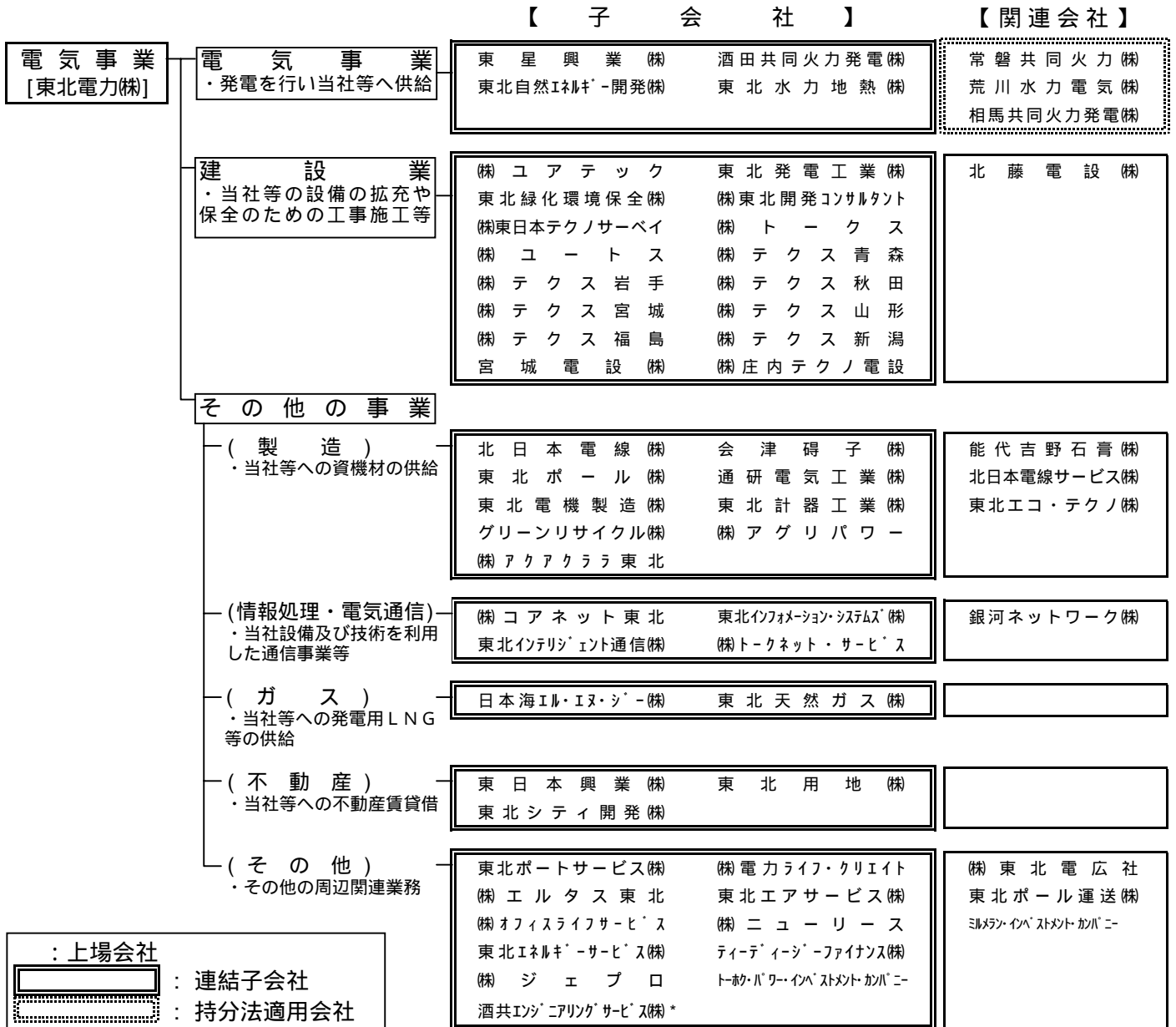
上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、6ページを参照してください。

・企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社49社及び関連会社11社の計61社で構成されている。

当社はグループの中心として一般電気事業を営んでおり、東北6県並びに新潟県に電気を供給することを主たる事業としている。

当社及び関係会社を事業系統図に示すと、以下のとおりである。



\* : 酒共エンジニアリングサービス(株)は、平成16年8月2日に設立されたことから、新たに企業集団に加えた。

(注) (株)エム・ビジョンは、(株)コアネット東北が保有株式全数を譲渡した結果、平成16年4月9日付で関連会社ではなくなった。

## ・経営方針

### 1. 経営の基本目標と重点方針

わが国の電気事業は、段階的に自由化範囲の拡大が進められ、平成16年4月からは契約電力500キロワット以上の高圧のお客さまが自由化の対象となり、平成17年4月からは同じく50キロワット以上の高圧のお客さまが自由化の対象に加わります。この結果、競合他社との価格・サービス競争はさらに進展し、当社を取巻く環境は、一層厳しさを増すものと考えております。

このような経営環境の変化を見通しながら、当社は長期経営戦略であるビジョン2010で掲げた「お客さまから選択される複合エネルギーサービス企業」の実現を目指し、第3期中期計画（平成16～18年度）の初年度にあたり、平成16年度中期経営方針を策定しております。

具体的には、「私たちは、お客さまに喜ばれるエネルギーサービスを提供します」を基本目標とし、企業グループの総合力を発揮し、これまでのコストダウンを中心とした価格競争力の強化に加え、収益拡大への取組みとさらなる企業信頼度向上に注力してまいります。

なお、平成16年度中期経営方針で策定した定量目標については、当社企業グループの価値向上の取組みをさらに推進するため、企業グループ全体の連結財務目標を新たに設定しております。当社単独の財務目標については、これまでの目標レベルから、もう一段上の目標を設定し、財務体質の改善を図ってまいります。また、新たな電力需要創出により収益拡大を図る観点から、販売拡大目標を掲げております。

### 【主要施策】

収益拡大への取組み

企業信頼度向上への取組み

収益拡大と企業信頼度向上に資する企業グループの事業推進体制強化

### 【定量目標】

#### 財務目標

	総資産営業利益率（ROA） 平成16～20年度5ヵ年平均	有利子負債残高 平成20年度末までに	株主資本比率 平成20年度末までに
連結	4%以上	1兆9,000億円以下	25%以上
単独	4%以上	1兆8,000億円以下	25%以上

## 効率化目標

設備工事費 3ヵ年平均 (平成16～18年度)	従業員数 平成18年度末までに	修繕費 3ヵ年平均 (平成16～18年度)	運営諸経費
2,000億円以下	12,000名程度に抑制	1,600億円以下	ゼロシーリングの考え方をベースにさらに抑制

## 販売拡大目標

販売電力量	10億キロワット時程度拡大(平成20年度において)
オール電化住宅導入戸数	4万戸程度拡大(平成16～18年度)
IHクッキングヒーター導入	5万台程度拡大(平成16～18年度)
業務用電化厨房導入	8万キロワット程度拡大(平成16～18年度)
蓄熱等空調システム導入	3万キロワット程度拡大(平成16～18年度)

## 2. 利益配分に関する方針

経営環境が一段と厳しさを増すなか、前記の定量目標の達成により、企業価値の持続的増大と負債依存の体質を改善していくことで、株主のみなさまの利益増大を図ってまいりたいと考えております。

こうしたことから、当年度は、安定的な配当を継続するとともに、内部留保資金については、設備投資資金並びに有利子負債の返済などに充当して、財務体質の強化に努める所存であります。

## . 経営成績及び財政状態

### 1. 経営成績

#### (1) 当中間連結会計期間の経営概況

当中間連結会計期間の売上高(営業収益)は、電気事業における販売電力量の増加や、その他の事業における連結範囲の拡大などから、前年同期に比べ273億円(3.6%)増の7,824億円となりました。

一方、費用面は、連結範囲の拡大による増加があったものの、電気事業における修繕費、減価償却費、支払利息の減少に加え、連結各社での経費全般にわたる効率化が寄与したことなどから、前年同期に比べ22億円(0.3%)減の7,031億円となりました。

以上の結果、中間経常利益は、前年同期に比べ320億円(61.3%)増の844億円となりました。

また、中間純利益は、固定資産の減損損失65億円などを特別損失に計上いたしましたことが、前年同期に比べ118億円(37.0%)増の437億円となりました。

当社の中間配当につきましては、前記の「利益配分に関する方針」に基づき、1株につき25円といたしました。

なお、売上高(営業収益)の大部分を占める当社の販売電力量は、前年同期に比べ4.9%増の377億キロワット時となりました。このうち電灯は、昨年の冷夏の反動増に加え、今夏の猛暑の影響により冷房需要が増加したことや、オール電化住宅の普及拡大などにより、前年同期に比べ4.7%増の109億キロワット時となりました。

また、電力は、電灯と同様に冷房需要が増加したことや、大口電力でデジタル機器関連の生産が好調に推移したことなどから、前年同期に比べ5.0%増の268億キロワット時となりました。

これに対応する供給については、発電設備の総合的な運用により、安定した供給を行うことができました。

#### <電気事業における生産・販売の状況>

##### 生産の状況

##### 発受電電力量

(百万 kWh, %)

	平成 16 年度 / 上	平成 15 年度 / 上	前年同期比
水 力	5,213	5,511	94.6
火 力	24,729	28,589	86.5
原 子 力	7,501	5,053	148.5
自 社 計	37,443	39,153	95.6
他 社 受 電	10,996	12,588	87.4
融 通 ( 差 引 )	7,026	12,080	58.2
揚 水 用	132	119	110.1
合 計	41,281	39,542	104.4

他社受電には、連結子会社の酒田共同火力発電㈱1,833百万 kWh、東星興業㈱181百万 kWh、東北水力地熱㈱196百万 kWh、東北自然エネルギー開発㈱8百万 kWhが含まれております。

##### 販売の状況

##### 販売電力量

(百万 kWh, %)

	平成 16 年度 / 上	平成 15 年度 / 上	前年同期比
電 灯	10,858	10,372	104.7
電 力	26,817	25,539	105.0
合 計	37,675	35,911	104.9

特定規模需要を含む。

##### 電気料金収入

(百万円, %)

	平成 16 年度 / 上	平成 15 年度 / 上	前年同期比
電 灯	238,017	229,431	103.7
電 力	370,316	360,709	102.7
合 計	608,333	590,140	103.1

特定規模需要を含む。

## ( 2 ) 通期の業績見通し

### 連結業績予想

	売上高	経常利益	当期純利益
通 期	15,700 億円	990 億円	500 億円

### 単独業績予想

	売上高	経常利益	当期純利益
通 期	14,300 億円	850 億円	450 億円

売上高は、当社において、平成17年1月からの電気料金引下げなどにより減収となるものの、平成16年度から全子会社を連結決算の対象としたことから、前年度に比べ0.5%増の1兆5,700億円程度になる見通しであります。

一方、費用については、これまで推進してきた効率化による支払利息の低減並びに経費全般にわたるコスト削減の効果が見込まれるものの、購入電力料の増加及び全子会社を連結決算の対象とした影響などにより、前年度よりも増加する見通しであります。

この結果、経常利益は前年度に比べ10.3%減の990億円程度となる見通しであります。

## 2. 財政状態

### ( 1 ) キャッシュ・フローの状況

#### ( 営業活動によるキャッシュ・フロー )

電気事業における販売電力量の増加などから、前年同期に比べ687億円(55.4%)増の1,930億円の収入となりました。

#### ( 投資活動によるキャッシュ・フロー )

設備投資が増加したことなどから、前年同期に比べ22億円(2.5%)増の895億円の支出となりました。

#### ( 財務活動によるキャッシュ・フロー )

財務体質の改善を図るため、借入を抑制し有利子負債削減に努めたことなどから、前年同期に比べ826億円(352.6%)増の1,061億円の支出となりました。

これらに、新規連結に伴う増加額231億円を加えた、現金及び現金同等物の当中間期末残高は、前連結会計年度末に比べ205億円増の1,156億円となりました。

(2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 13 年度	平成 14 年度	平成 15 年度/上	平成 15 年度	平成 16 年度/上
株主資本比率 (%)	18.9	20.0	20.7	21.3	22.5
時価ベースの 株主資本比率 (%)	19.7	20.5	21.1	22.2	22.0
債務償還年数 (年)	6.4	6.7	-	6.8	-
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	4.7	4.5	4.3	5.0	8.0

- (注) 1. 株主資本比率 : 株主資本 / 総資産  
 2. 時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産  
 3. 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー  
 ( 上期は記載しておりません。 )  
 4. インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数 ( 自己株式控除後 ) により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち社債、長期借入金 ( いずれも 1 年以内に期限到来のものを含みます。 )、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーを対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

・中間連結財務諸表等  
1. 中間連結貸借対照表

平成16年9月30日現在

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 , 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部			
科 目	当中間連結 会計期間末	前連結 会計年度末	増 減	科 目	当中間連結 会計期間末	前連結 会計年度末	増 減
固 定 資 産	3,825,981	3,809,632	16,349	固 定 負 債	2,610,046	2,615,868	5,822
電 気 事 業 固 定 資 産	2,608,801	2,701,316	92,515	社 債	1,202,171	1,204,500	2,329
水 力 発 電 設 備	198,108	199,135	1,027	長 期 借 入 金	744,572	759,468	14,896
汽 力 発 電 設 備	425,921	434,593	8,671	退 職 給 付 引 当 金	251,698	242,585	9,113
原 子 力 発 電 設 備	298,943	318,887	19,944	使 用 済 核 燃 料 再 処 理 引 当 金	97,216	92,822	4,394
送 電 設 備	667,473	683,526	16,053	原 子 力 発 電 施 設 解 体 引 当 金	31,720	30,316	1,404
変 電 設 備	281,485	290,078	8,593	繰 延 税 金 負 債	833	703	129
配 電 設 備	583,453	607,760	24,306	そ の 他 の 固 定 負 債	281,832	285,472	3,639
業 務 設 備	147,330	161,013	13,682				
その他の電気事業固定資産	6,084	6,320	235	流 動 負 債	541,277	561,023	19,745
そ の 他 の 固 定 資 産	284,892	200,290	84,601	1年以内に期限到来の固定負債	224,202	189,337	34,865
固 定 資 産 仮 勘 定	470,660	447,381	23,278	短 期 借 入 金	38,412	66,156	27,743
建設仮勘定及び除却仮勘定	470,660	447,381	23,278	支 払 手 形 及 び 買 掛 金	76,153	70,371	5,782
核 燃 料	135,140	131,898	3,242	未 払 税 金	47,141	38,384	8,757
装荷核燃料及び加工中等核燃料	135,140	131,898	3,242	繰 延 税 金 負 債	1,384	1,384	-
投 資 そ の 他 の 資 産	326,486	328,744	2,258	そ の 他 の 流 動 負 債	153,982	195,389	41,406
長 期 投 資	70,139	73,186	3,046	特 別 法 上 の 引 当 金	11,249	10,441	808
繰 延 税 金 資 産	158,391	136,962	21,429	渴 水 準 備 引 当 金	11,249	10,441	808
再評価に係る繰延税金資産	1,467	1,543	75	負 債 合 計	3,162,573	3,187,332	24,758
そ の 他 の 投 資 等	97,961	118,423	20,462				
貸倒引当金(貸方)	1,474	1,371	102	少 数 株 主 持 分	43,540	37,259	6,280
流 動 資 産	309,619	285,686	23,933				
現 金 及 び 預 金	105,397	87,083	18,313	資 本 金	251,441	251,441	-
受取手形及び売掛金	100,891	105,667	4,775	資 本 剰 余 金	26,655	26,655	-
繰 延 税 金 資 産	14,640	12,481	2,159	利 益 剰 余 金	648,614	589,903	58,710
そ の 他 の 流 動 資 産	89,820	81,696	8,123	土 地 再 評 価 差 額 金	1,011	1,064	53
貸倒引当金(貸方)	1,130	1,241	111	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	10,009	9,986	23
繰 延 資 産	117	125	8	為 替 換 算 調 整 勘 定	79	-	79
社 債 発 行 差 金	117	125	8	自 己 株 式	6,183	6,070	113
合 計	4,135,718	4,095,444	40,274	資 本 合 計	929,604	870,852	58,752
				合 計	4,135,718	4,095,444	40,274



## 2. 中間連結損益計算書

平成16年4月1日から  
平成16年9月30日まで

(単位：百万円)

費用の部				収益の部			
科目	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	増減	科目	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	増減
営業費用	664,500	672,519	8,018	営業収益	782,452	755,099	27,352
電気事業営業費用	601,453	624,487	23,034	電気事業営業収益	716,593	704,948	11,644
その他の事業営業費用	63,046	48,031	15,015	その他の事業営業収益	65,858	50,151	15,707
営業利益	(117,952)	(82,580)	(35,371)				
営業外費用	38,635	32,891	5,744	営業外収益	5,096	2,651	2,445
支払利息	25,585	30,608	5,023	受取配当金	535	404	131
その他の営業外費用	13,050	2,282	10,767	受取利息	14	217	203
				固定資産売却益	167	172	4
				連結調整勘定償却額	927	778	149
				持分法による投資利益	553	-	553
				その他の営業外収益	2,897	1,079	1,818
中間経常費用合計	703,135	705,410	2,274	中間経常収益合計	787,549	757,751	29,798
中間経常利益	84,413	52,340	32,073				
過水準備金引当又は 取崩	808	2,012	1,203				
過水準備金引当	808	2,012	1,203				
特別損失	10,539	-	10,539				
減損損失	6,553	-	6,553				
発電所建設中止損失	3,985	-	3,985				
税金等調整前中間純利益	73,065	50,327	22,737				
法人税, 住民税 及び事業税	28,304	19,558	8,746				
法人税等調整額	494	1,555	2,050				
少数株主利益	509	390	118				
中間純利益	43,756	31,933	11,822				

### 3. 中間連結剰余金計算書

平成16年4月1日から  
平成16年9月30日まで

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間	前連結会計年度	増 減
( 資 本 剰 余 金 の 部 )			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	26,655	26,497	157
資 本 剰 余 金 増 加 高	-	157	157
自 己 株 式 処 分 差 益	-	157	157
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 ( 期 末 ) 残 高	26,655	26,655	-
( 利 益 剰 余 金 の 部 )			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	589,903	564,168	25,734
利 益 剰 余 金 増 加 高	73,318	51,079	22,239
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	43,756	51,079	7,323
連 結 子 会 社 増 加 に 伴 う 剰 余 金 増 加 高	29,562	-	29,562
利 益 剰 余 金 減 少 高	14,607	25,344	10,737
配 当 金	12,484	25,127	12,643
役 員 賞 与	339	211	127
連 結 子 会 社 増 加 に 伴 う 剰 余 金 減 少 高	1,730	-	1,730
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	53	5	47
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 ( 期 末 ) 残 高	648,614	589,903	58,710

#### 4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

平成16年4月1日から  
平成16年9月30日まで

(単位：百万円)

科 目	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益	73,065	50,327	22,737
減価償却費	124,277	128,958	4,681
減損損失	6,553	-	6,553
核燃料減損額	4,780	3,463	1,316
固定資産除却損	3,806	4,429	623
発電所建設中止損失	3,985	-	3,985
退職給付引当金の増減額(減少：)	22	6,667	6,645
使用済核燃料再処理引当金の増減額(減少：)	4,394	3,824	569
原子力発電施設解体引当金の増減額(減少：)	1,404	726	678
湯水準備引当金の増減額(減少：)	808	2,012	1,203
受取利息及び受取配当金	550	621	71
支払利息	25,585	30,608	5,023
受取手形及び売掛金の増減額(増加：)	7,139	6,656	13,795
支払手形及び買掛金の増減額(減少：)	11,543	20,375	8,832
その他	8,612	28,566	19,953
小 計	235,117	174,799	60,317
利息及び配当金の受取額	551	611	59
利息の支払額	24,144	28,691	4,546
法人税等の支払額	18,496	22,479	3,983
営業活動によるキャッシュ・フロー	193,027	124,239	68,788
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	97,937	91,431	6,505
投融資による支出	782	22,187	21,405
投融資の回収による収入	323	9,496	9,172
その他	8,864	16,803	7,938
投資活動によるキャッシュ・フロー	89,531	87,319	2,211
財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債の発行による収入	29,911	69,722	39,811
社債の償還による支出	30,759	59,800	29,041
長期借入れによる収入	18,900	38,000	19,100
長期借入金の返済による支出	55,210	57,903	2,692
短期借入れによる収入	82,051	233,779	151,727
短期借入金の返済による支出	109,915	273,989	164,074
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	320,000	188,000	132,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	348,000	148,000	200,000
配当金の支払額	12,464	12,553	88
その他	643	706	62
財務活動によるキャッシュ・フロー	106,130	23,451	82,679
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	-	0
現金及び現金同等物の増減額(減少：)	2,632	13,468	16,101
現金及び現金同等物の期首残高	95,079	79,480	15,598
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	23,157	-	23,157
現金及び現金同等物の中間期末残高	115,603	92,949	22,654

5. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社数……………49社(連結子会社名は「 . 企業集団の状況」に記載している。)  
連結業績の透明性をより高めるため、当中間連結会計期間より、すべての子会社を連結の範囲に含めている。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社数……………3社(持分法適用会社名は「 . 企業集団の状況」に記載している。)  
持分法を適用していない関連会社は、それぞれ中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響に重要性が乏しい。

(3) 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致している。

(4) 会計処理基準に関する事項

a. 重要な資産の評価基準及び評価方法

(a) 有価証券

・満期保有目的の債券  
償却原価法によっている。

・其他有価証券

( ) 時価のあるもの

中間期末日の市場価格に基づく時価法によっている。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)

( ) 時価のないもの

移動平均法による原価法によっている。

(b) たな卸資産

主として、総平均法による原価法によっている。

b. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産は、主として定率法、無形固定資産は定額法を採用している。

c. 重要な引当金の計上基準

(a) 貸倒引当金

売掛債権等の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(b) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

(c) 使用済核燃料再処理引当金

使用済核燃料の再処理に要する費用に充てるため、使用済核燃料再処理費の中間期末要支払額の60%を計上する方法によっている。

(d) 原子力発電施設解体引当金

原子力発電施設の解体の費用に充てるため、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上している。

(e) 濁水準備引当金

濁水による損失の発生に備えるため、電気事業法第36条に定めるところにより、濁水準備引当金に関する省令の基準に基づき算定している。

d. 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

e. 重要なヘッジ会計の方法

(a) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。

なお、為替予約について振当処理の要件を満たしているものは振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしているものは特例処理によっている。

(b) ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段 為替予約
- ヘッジ対象 外貨建支払予定額の一部
- ・ヘッジ手段 金利スワップ
- ヘッジ対象 社債

(c) ヘッジ方針

通常業務から発生する債務を対象とし、為替変動及び金利変動によるリスクをヘッジすることを目的としている。

(d) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の間に高い有効性が認められるため、有効性評価を省略している。

f. その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりiskしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

6. 会計処理の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用している。これにより税金等調整前中間純利益は6,553百万円減少している。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。

7. 注記事項

(1) 中間連結貸借対照表関係

a. 有形固定資産の減価償却累計額	4,528,493 百万円
b. 保証債務	131,281 百万円
社債の債務履行引受契約に係る偶発債務	160,000 百万円

(2) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)

(単位:百万円)

	電気事業	建設業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	716,593	38,079	27,779	782,452	-	782,452
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,117	49,900	51,723	102,741	102,741	-
計	717,710	87,980	79,502	885,193	102,741	782,452
営業費用	605,382	88,732	75,019	769,133	104,633	664,500
営業利益	112,328	752	4,483	116,059	1,892	117,952

前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)

(単位:百万円)

	電気事業	建設業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	704,948	35,328	14,822	755,099	-	755,099
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	596	48,139	18,814	67,550	67,550	-
計	705,544	83,468	33,637	822,650	67,550	755,099
営業費用	627,853	82,380	30,773	741,006	68,487	672,519
営業利益	77,691	1,088	2,863	81,643	936	82,580

(注) 1. 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2. 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
建設業	電気・通信・土木・建築工事, 発電設備の設計・製作・施工・運転・保守, 環境保全に関する調査・測量・測定分析
その他の事業	液化天然ガスの受入・気化・供給, 天然ガスの供給, 電気通信事業, 情報システム及び情報ネットワークに関するコンサルティング・開発・運用, 情報機器・ソフトウェアの販売・保守・賃貸, 不動産の賃貸・売買・管理, 自家用発電設備・コージェネレーションシステム等による電気・熱エネルギーの供給, 蓄熱設備の運転・保守受託, 金銭の貸付等の金融業務, 熱供給事業, 電力供給設備等の資機材の製造・販売, 電気器具等の販売

b. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため, 所在地別セグメント情報の記載を省略している。

前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため, 記載を省略している。

c. 海外売上高

当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため, 記載を省略している。

前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため, 記載を省略している。

(3) リース取引

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(4) 有価証券

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

a. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
社 債	-	-	-

b. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	7,777	23,685	15,907

c. 時価評価されていない主な有価証券(上記aを除く)の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

種 類	中間連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	
地方債	1,266
その他	10
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式除く)	34,259

前連結会計年度末(平成16年3月31日現在)

a. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
社 債	3	3	0

b. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株 式	7,470	23,262	15,792
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株 式	113	91	22
合 計	7,584	23,354	15,770

c. 時価評価されていない主な有価証券（上記 a を除く）の内容及び連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

種 類	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券 地方債	1,172
(2) その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式除く）	36,038

d. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

（単位：百万円）

種 類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 地方債	73	295	347	455
(2) 社 債	3	-	-	-
合 計	76	295	347	455

(5) デリバティブ取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。